

〔第15回 学術集会 特別講演〕

現代家族の多様性—国際比較調査から—

渡辺 秀樹

1. 現代家族の多様性

現代家族の特徴を、国際比較調査の結果に基づいて〈多様性〉という観点から考えてみたいと思います。ここで紹介しますのは、国立女性教育会館によって2005年に実施された、「家庭教育に関する国際比較調査」です。この調査は、0歳から12歳の子どもを持つ親（＝保護者）を対象としています。日本・韓国・タイ・アメリカ・フランス・スウェーデンの6カ国。各国およそ1,000人、父母は約半数ずつ。各国とも全国サンプルです（国立女性教育会館，2006）。

〈現代家族の多様性〉というとき、そこには、二つの意味があると考えられます。

一つは、家族が社会（国や地域）によって相互に異なる様相を示す、という意味での多様性です。この6カ国比較調査でいえば、国ごとに家族の特徴が異なるということです。そうした結果が、現代日本の家族のあり方を際立たせ、相対化して捉えることを可能にします。国際比較調査をおこなう基本的な意義は、ここにあると思います。異なる社会の家族のありようを鏡として、自国の家族のあり方を、あらためて見直す機会にするというわけです。なお、本調査は、10年あまり前の国際家族年（1994年）を記念した調査（日本女子社会教育会＝現・日本女性学習財団によって実施）の継続調査であり、10年間の変化を見ることができます。ただし、10年前の調査対象国に、フランスはなく、イギリスでしたので、正確には、それ以外の5カ国の変化を見ることがで

きるということになります。

二つ目は、各国の家族を比較するときに多様性を軸にして見ると、多様な家族のあり方を許容する社会と画一的な家族のあり方を求める社会が見えてくるということです。本報告の主旨は、この意味での、多様性を軸として現代家族を見ることです。

この視点による家族の多様性は、たとえば、「家族の多様なあり方を許容する社会において、少子化に歯止めがかかっている」というように、少子化との関連で議論されたりします。因果関係を示すわけではありませんが、婚外子割合をはじめとして、同棲や離婚などを家族の多様性の指標として見たとき、そうした指標の値が大きい社会（スウェーデンやフランスなど）が少子化に歯止めがかかり、合計特殊出生率（total fertility rate）が1.8さらには2.0を越える数値を示すのに対し、婚外子割合など多様性の指標の値が小さい社会（韓国や日本など）では少子化あるいは超少子化の状態にとどまっただけで、合計特殊出生率が1.3、あるいはそれ以下になっているという議論です。ちなみに、婚外子割合は、スウェーデンが5割を超えているのをはじめとして多くの北欧米諸国は30%を上回っています。他方、日本のそれは1960年代以降ずっと1%前後を推移し、ここ数年、ようやく2%をすこし超える状態です。韓国はデータがありませんが、もっと低い数値と言われています。

家族の多様性をめぐる議論は、少子化との関連にとどまるものではありません。これまでも、多様性を許さない画一的な家族規範が柔軟性を欠き、生き難さや生き辛さにつながって、家族問題の発生（児童虐待や介護問題や養育問題など）に関わることがあると議論されてきています。

本報告では、上記の国際比較調査の結果のうち、親が子どもの将来に望む家族ライフスタイルについての項目を紹介します。家族の多様性といっても、意識の次元と実態の次元の多様性を区別し、そのうえで、意識と実態の関係を明らかにする必要があると思いますが、ここでは、意識の次元の多様性に限定して、家族社会学の立場から若干の議論をしてみたいと考えます（学術集会の講演では、さらに、子どもの養育に関わる項目、とくに父親の育児に関する項目を紹介しましたが、ここでは省略します）。

2. 家族の多様性と画一性

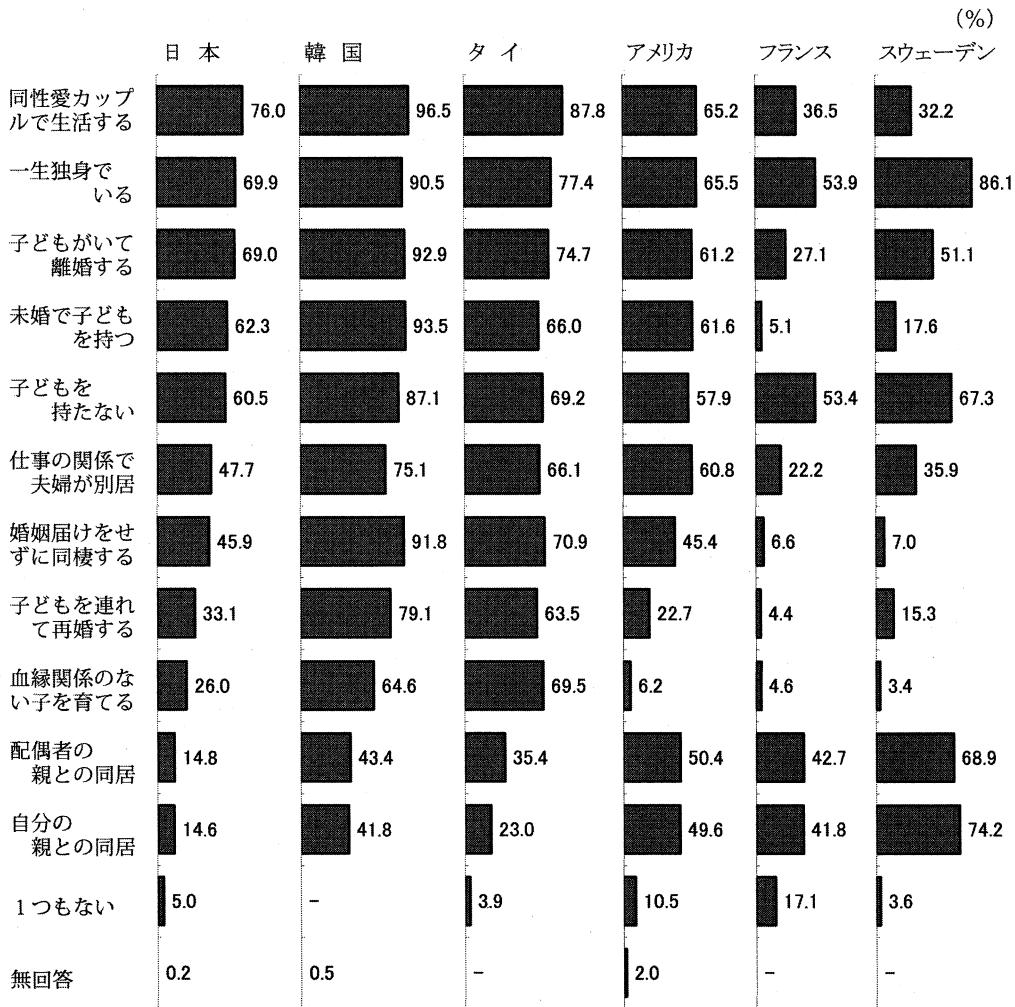
6カ国比較調査では、子どもの将来の家族ライフ

スタイルについての親の意識を問うています。この質問の結果は、さまざまな家族ライフスタイルを認める社会と画一的な家族ライフスタイルを求める社会が存在することを、対比的に鮮やかに示すことになりました。以下の図をご覧ください。

この図は、調査対象者に対して、「次のなかで、あなたのお子さん（0-12歳の子ども）に将来してほしくない家族の生活を、いくつでも挙げてください」と問うたものです。将来の家族生活は、図の左側にある11項目です。これらは家族の多様なライフスタイルを表しています。図は、日本の親の回答において、「子どもにしてほしくない」という割合が多かった項目から順に並べ替えてあります。

図を見て何が言えるでしょうか。結果を大きく掴

図 将来子どもにして欲しくない家庭生活像（複数回答）



(国立女性教育会館, 2006, 『平成16年度・17年度 家庭教育に関する国際比較調査報告書』, 121頁, より.)
0-12歳の子ども親(保護者), 各国1000人(母親/父親, それぞれほぼ500人)

むためのふたつのポイントに、まず注目したいと思います。

一つは、11個の棒グラフでできる<面積>です。この面積が大きいと、子どもの将来の家族生活について親が強い期待を持っているということになります。家族規範が強固な社会であることを予想させます。逆に、11個の棒グラフでできる面積が小さいと、親は子どもにあまり強い期待を持たないということになり、家族規範が弱いあるいは柔軟であることを予想させます。

図を見ると、韓国の親は、5項目において9割以上の親が「してほしくない」と答えています。ほかの項目の割合も相対的に大きいことから、韓国は家族規範が非常に強い社会であることを示しています。他方、フランスの親の回答では「してほしくない」の割合が6割を超える項目が一つもありません。家族規範の弱い、あるいは柔軟な社会であるということになります。スウェーデンの親の回答結果においては、その面積は相対的に小さくなっています。家族の規範がそれほど強くない社会といえるでしょう。

もう一つのポイントは、11項目の棒グラフでできる<かたち>に注目することです。このかたちは、それぞれの社会における家族の文化を示していると言えるでしょう。全体を大きく見ると、アジアの3カ国（日本、韓国、タイ）の結果が表す11項目の棒グラフ全体のかたちは似ていることがわかります。この図から見る限り、日本と韓国は、家族の文化は似ており、家族規範の強さは異なる、ということになります。欧米3カ国は、それぞれにユニークな家族の文化の存在を予想させます。

欧米3カ国の親の共通点は、子どもが結婚後も親自身（あるいは子どもの配偶者の親）と同居することを比較的強く忌避していることです。たとえば、スウェーデンの親は、子どもが結婚した後の親との同居について、「してほしくない」が7割前後と強くなっています。「世代間で独立する」家族の文化を欧米3カ国の結果は示しているといえるでしょう。これに対し、特に日本は特徴的な結果を示していま

す。すなわち、子どもが結婚した後の親との同居を「してほしくない」とする割合が15%弱で、もっとも小さいのです。日本の家族の文化が、世代間で独立せず、「世代間で連続している」ことを示す興味深い結果となっています。パラサイトシングルどころか、パラサイトダブルを想起させることにもなります。

フランスとスウェーデンは11項目の棒グラフでできるかたちは似ていますが、スウェーデンの親の方がより強い期待を持っていることが面積の大きさの違いでわかります。フランスの親は、より柔軟あるいはより弱い期待を子どもに対して持っているということになります。スウェーデンの親が子どもに「してほしくない」と強く思っているのは「一生、独身でいること」と「子どもがいない生活をする事」です。それと既に触れた、子どもの結婚後の親との同居です。これらの項目以外は「してほしくない」の割合は、フランスの親と同様、その他の国と比べて非常に小さくなっています。この結果は次のように理解することができるでしょう。

調査結果からは、スウェーデンの親は、子どもにパートナーのある生活をしてほしいと強く期待しており、また、子どもを持つという生活をしてほしいと強く思っていることがわかります。そのパートナーとの関係は、法律婚ではなく、同棲でもよいし、あるいは同性同士でもそれほど忌避感はない。さらには再婚のパートナーでもよいということになります。子どもは、婚外子でもよく、また血縁関係のない子どもでもよいし、さらには義理の親子関係でもよいということになります。つまり、夫婦という関係、親子という関係は是非とも経験してほしい。しかし、夫婦の多様なありようは忌避しないし、親子の多様な関係は忌避しない、という家族の文化を示しているわけです。家族の文化はけっして崩壊しているのではなく、夫婦と親子という関係を経験することを強く支持し、その上で、多様な夫婦関係と多様な親子関係を認める家族の文化を持つ社会ということになります。

これと対比的なのが、韓国の親です。〈一生、独身でいる〉や〈子どもを持たない〉という項目において「してほしくない」の割合が9割前後と非常に高いことから、韓国の親は、子どもには夫婦という経験をしてほしい。また、子どもを持つという経験をしてほしいと強く思っていることがわかります。しかし同時に、パートナーシップのあり方として同棲はだめ（「してほしくない」）、同性もだめ、離婚も再婚もよくない、という回答結果になっています。したがって、韓国の親は子どもに、法律婚という画一的な夫婦関係を求めているということになります。

また、子どもは是非持ってほしいのだけれど、婚外子はだめ（先に述べましたように、実態としても非常に少ない。1%前後ではないでしょうか）、血縁関係のない子はだめ、ということで、やはり画一的な親子関係を求めているということになります。すなわち、韓国の親は、子どもが法律婚をし、婚内子を持つことを強く期待しているということになります。逆に言うと、パートナー関係が法律婚ではないとき、あるいは子どもが婚内子ではないとき、強い忌避感に出会い、生き辛い社会であることを予想させます。法律婚をし、婚内子を持ち、離婚をせずに生涯を終えれば、比較的生きやすい社会といえるかもしれません。しかし、そこからいったん離れると、つまり、図にあるような多様な家族ライフスタイルを取ると、生き辛くなってしまいう社会であることを示してもいいといえないでしょうか。

3. 制度化という視点から見た家族

図からは、スウェーデンの家族文化は、多様性を許容し、韓国の家族文化は、画一的な家族のあり方を求めているということになるでしょう。この調査結果に見る限り、両国は、多様性という軸においてちょうど両極にあります。先にも述べましたように、日本は、家族文化は韓国と似ており、規範の強度は韓国よりも弱いといえるでしょう。しかし、総体的にはスウェーデンよりも、韓国に近い家族の文化

を持つということになります。10年前の調査でも、同様の質問をしていますので、その結果（図は省略）と比べてみますと、韓国の親の回答は、10年前も同じく強い家族規範を示していました。〈強い家族制度〉が維持されている社会ということになります。

タイの親の回答は、この10年間で全体に棒グラフの面積が大きくなり、そして形状は韓国や日本に似てきています。いわば、家族の〈制度化：institutionalization〉が進んだ10年ということができます。〈近代家族制度〉の浸透の10年だったといえるかもしれません。また、スウェーデンの場合には、10年前も同様に、この社会固有の（近代家族とは異なる）家族の文化を示すものでした。〈一生、独身でいる〉、〈子どもを持たない〉、〈配偶者の親との同居〉〈自分の親との同居〉という項目の「してほしくない」という割合は、10年前も同様に高く、そして、それ以外の項目の「してほしくない」割合は、今回ますます低くなっているという結果です。多様性を許容するという文化の特徴（＝めりはり）がより明確に表れた回答結果です。

規範の強度が全体として弱くなれば、タイの場合とは反対に〈脱制度化：de-institutionalization〉ということになりますが、スウェーデンの場合は、多様性を許容する制度（＝家族の文化）がより鮮明になっているということで〈再制度化：re-institutionalization〉と呼ぶことができるのではないのでしょうか。

日本の場合、この10年間で親の回答に、それほど大きな変化は見られません。比較的強い家族の文化があり、そして文化の内容としては、世代連続的な家族の文化を示している結果となっているわけです。各社会の家族の文化は、タイの結果以外についていえば、10年間という短期間で大きく変化するものではなく、比較的安定しているということをつたう調査の結果は示しています。

4. おわりに

ここでの議論は、一つの国際比較調査のたった一つの質問項目の結果に基づくものであり、決して一般化できるものではありません。たまたま、この調査の場合は、こういう結果になったということかもしれません。ただ、先に述べたように10年前の調査結果とつきあわせてみても、それほど奇異な結果ではないと考えられます。こうした調査のさらなる積み重ねが求められます。

個々の社会の家族に関する意識のありようを議論するのに、0-12歳の子どもの将来の家族生活のしかたについて親に訊ねた質問結果を用いることの妥当性も問われます。この点は、一般の人々に家族に関する意識を聞くことはもちろん必要ですが、今回の聞き方はそうした場合と比べて、自分の(特定の)子どもの将来について聞かれているのですから、親はより真剣に答えるでしょうし、したがって、その国の家族の文化の<ホンネ>のところにより接近できているとも考えます。

本報告は、各国の単純集計結果に基づく議論でした。この結果が母親と父親では違うのか、子どもの性別では異なるのか、なども興味深い問題です。父母別では子どもへの期待に大きな違いはありませんでした。子どもの性別では、国によって若干の差が見られる場合もありました(国立女性教育会館, 2006)。

さらに、親の階層(職業や学歴)別、あるいは地域別の分析も必要です。多様性に関する意識と実態との関係など、この質問項目と他の変数との関連の分析に、さらに進まなければなりません。

こうした限界を踏まえたうえで、本報告が、現代家族を多様性という視点から問い直してみることの意義あるいは必要性、さらに、日本の世代連続的な家族の文化を、あらためて問い直してみることの契機となればと思います(本報告に関わる以下の文献/資料を参照していただければ幸いです)。

参考文献

- 渡辺秀樹, 2008, 3, 「家族意識の多様性-国際比較調査に基づいて」, 『社会学年誌』(早稲田社会学会), 49号, pp39-54.
- 原礼子・渡辺秀樹ほか, 2008, 4, 「座談会: 少子高齢化時代の多様な家族のあり方」, 『三田評論』(慶應義塾大学出版会), pp10-23.
- 国立女性教育会館, 2006, 『平成16年度・17年度 家庭教育に関する国際比較調査報告書』.
- Fujimoto, T., & Watanabe, H., 2008, 11, "Changing Family Norms in Six Countries," paper presented at Annual Meetings of the National Council on Family Relations (Little Rock).
- Makino, K., Watanabe, H., et-al, 2007, 11, "International Comparative Study on Fathers' Child Care," NCFR 69th Annual Conference (Pittsburgh).
- Watanabe, H., 2001, "Transformations of Family Norms: Parents' Expectations of their Children's Family Life Style." in Myers-Walls, J., & P. Somlai (eds.), *Families as Educators for Global Citizenship*. : Ashgate Pub.